



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月1日

上場会社名 株式会社 スリーエフ

上場取引所 東

コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 海老沢 克恭

TEL 045-651-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	4,521	△7.0	△246	—	△224	—	△245	—
28年2月期第1四半期	4,864	△9.7	△101	—	△94	—	△110	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △244百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△32.37	—
28年2月期第1四半期	△14.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	14,543	7.6	1,208	7.6		
28年2月期	13,577	9.9	1,454	9.9		

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,101百万円 28年2月期 1,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△24.7	△480	—	△500	—	△520	—	△68.65
通期	14,500	△23.8	△2,350	—	△2,300	—	△1,250	—	△165.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	7,707,095 株	28年2月期	7,707,095 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	132,320 株	28年2月期	132,310 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	7,574,779 株	28年2月期1Q	7,574,835 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や中国経済の減退等の影響から停滞感が強まり、企業収益の回復が遅れ、消費者マインドに足踏みがみられるなど、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは「スリーエフらしさの実現」のビジョンのもと、クリーンネスやフレンドリーサービス等の商売の基本を徹底しつつ、商圈や個店ごとに、お客様の使われ方を分析することにより、お客様のニーズに応じたアイテムの品揃えと売場作りを充実させることに取組み、今まで以上に、より地域に密着した、地域になくてはならないお店作りを行ってまいりました。商品面では、継続して販促を実施しているお弁当やチルド弁当は、付加価値の高い商品の導入や、品揃えの強化等で販売数は好調に推移しております。また、店内のオープンで焼くやきとりや、もちぼよのフレーバー展開、話題の映画や地元の有名店などとコラボレーションした商品などオリジナル商品の差別化・独自性を追求してまいりました。

加えて、4月に株式会社ローソンと資本業務提携契約を締結し、より品質の良い商品の導入や、共同の販売促進キャンペーンなどによる集客力の底上げ、商品の共同開発・共同仕入による粗利益率の改善など、これまで当社単独では実現が難しかった点を改善する取組みについて検討してまいりました。また、不採算店舗の閉鎖や株式会社ローソンと合弁会社設立及び運営等に関する事業統合契約を締結するなど、当社店舗群の再構築を行い、経営の効率化・収益力の向上を図る取組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は不採算店の閉鎖による総店舗数減少及び閉鎖店舗の商品売り切り対応の影響等により、前年同期比7.0%減の45億21百万円となり、営業損失は2億46百万円、経常損失は2億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億45百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は9億66百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、並びにリース資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、12億12百万円の増加となりました。これは主にリース債務の増加等によるものであります。

純資産につきましては、2億46百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に発表しました平成29年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、また、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するなど、継続
企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかし、当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行と当座貸越契約を締結しており、十分な資金枠を
確保していることから、資金面に支障はないと考えております。

さらに当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下
の対応策に取り組みます。

①売上向上

株式会社ローソンと商品の共同開発を行うと共に、共同で販促活動を実施し、売上を向上させます。

②粗利益の向上

株式会社ローソンとの商品等の仕入れの共通化を行うことにより仕入れコストを削減し、粗利益を向上させま
す。

③不採算店舗の閉店

今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を推進しております。当第1四半期連結累計期間につきましては、
46店舗閉店いたしました。閉店による店舗維持費用の削減や、店舗指導員の配置の見直しによる業務の効率化を
実施し、経費の削減により収益の改善を達成いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記
載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002	1,528
加盟店貸勘定	1,173	1,000
商品	187	190
貯蔵品	5	5
未収入金	759	884
その他	475	452
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,601	4,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,480	1,434
リース資産(純額)	1,464	2,026
その他(純額)	641	632
有形固定資産合計	3,586	4,093
無形固定資産		
ソフトウェア	182	168
リース資産	269	627
その他	205	35
無形固定資産合計	657	832
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,654	5,496
その他	81	66
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,732	5,558
固定資産合計	9,975	10,483
資産合計	13,577	14,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,530	3,536
加盟店借勘定	40	125
短期借入金	400	-
リース債務	646	802
未払金	1,263	1,057
未払法人税等	24	22
預り金	2,757	3,153
賞与引当金	181	269
その他	44	55
流動負債合計	8,888	9,023
固定負債		
リース債務	1,797	2,923
資産除去債務	789	791
その他	647	596
固定負債合計	3,233	4,311
負債合計	12,122	13,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	△1,613	△1,859
自己株式	△86	△86
株主資本合計	1,341	1,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	5
その他の包括利益累計額合計	7	5
非支配株主持分	105	107
純資産合計	1,454	1,208
負債純資産合計	13,577	14,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	2,267	2,004
その他の営業収入	775	717
営業収入合計	3,043	2,722
売上高	1,820	1,799
営業総収入合計	4,864	4,521
売上原価	1,344	1,369
営業総利益	3,519	3,151
販売費及び一般管理費	3,621	3,398
営業損失(△)	△101	△246
営業外収益		
受取利息	21	20
解約精算金	1	16
その他	1	5
営業外収益合計	24	42
営業外費用		
支払利息	11	16
減価償却費	3	2
その他	1	1
営業外費用合計	16	20
経常損失(△)	△94	△224
特別損失		
減損損失	—	8
店舗閉鎖損失	11	1
その他	0	0
特別損失合計	11	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△105	△234
法人税、住民税及び事業税	7	9
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	5	7
四半期純損失(△)	△110	△242
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	△245

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△110	△242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
その他の包括利益合計	1	△2
四半期包括利益	△109	△244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109	△247
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(吸収分割契約)

当社と株式会社ローソンは、平成28年5月27日、当社のコンビニエンスストア事業の一部（以下「対象事業」という。）を会社分割（以下「本分割」という。）の方法により株式会社ローソンに承継する吸収分割契約（以下「本分割契約」という。）を締結し、平成28年6月30日に本分割の効力が発生しております。

1. 本分割の目的

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社と株式会社ローソンは、従来の取り組みに加え、一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、平成28年4月13日付けで資本業務提携契約を締結し、その経営効率を高める一環として、両社が出資し店舗運営を共同で行う合弁会社の設立、並びに当社のコンビニエンスストア事業に関する権利義務等の一部を株式会社ローソンに承継することを前提とした事業統合契約を合わせて締結いたしました。この過程において、当社店舗群の再構築の検討を進めてまいりましたところ、より経営効率を高めるために、平成28年5月27日、新たに本分割契約を締結する運びとなりました。

スリーエフブランドにて営業していた対象事業の店舗について、平成28年7月より、順次ローソンブランドに転換されることとなります。

2. 本分割の要旨

(1) 本分割の日程

本分割契約の締結に係る取締役会決議日（当社）	平成28年5月26日
本分割契約の締結に係る取締役会決議日（株式会社ローソン）	平成28年5月27日
本分割契約の締結日	平成28年5月27日
本分割の効力発生日	平成28年6月30日
金銭交付日	平成28年6月30日

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社ローソンを承継会社とする吸収分割です。なお、受取対価は現金等の財産のみであります。

3. 分割する対象事業の内容

(1) 分割する対象事業の事業内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部（対象店舗数：12店舗）

(2) 分割する資産その他の権利義務

①対象事業の店舗に帰属する以下の権利義務

対象事業の店舗についての賃貸借契約に係る敷金返還請求権

②分割する契約等

賃貸借契約並びにこれらに附随する契約

③許認可

当社が、効力発生日において、対象事業に関し取得している一切の許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継会社において承継することができるもの

(3) 分割する部門の経営成績（平成28年2月期）

営業総収入 359百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

流動資産 1百万円 流動負債 1百万円

固定資産 124百万円 固定負債 1百万円

資産合計 124百万円 負債合計 1百万円

4. 会社分割に係る承継会社の名称等

- | | |
|--------------|------------------|
| (1)名称 | 株式会社ローソン |
| (2)所在地 | 東京都品川区大崎1丁目11番2号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 玉塚 元一 |
| (4)事業内容 | コンビニエンスストア事業 |
| (5)資本金 | 58,506百万円 |
| (6)決算期 | 2月末日 |

5. 実施した会計処理の概要

吸収分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき会計処理をする予定です。なお、当該吸収分割に係る移転損益については現在算定中です。

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

7. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業総収入 101百万円、経常損失（△）△27百万円